

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,613,899	流動負債	2,137,109
預 金	2,585,441	未 払 金	2,109,011
未 収 金	3,413	預 り 金	16,938
前 払 費 用	2,174	未 払 法 人 税 等	950
未 収 消 費 税 等	22,511	賞 与 引 当 金	10,209
その 他 流 動 資 産	357		
固定資産	5,418,150	固定負債	2,438,275
有 形 固 定 資 産	4,443	長 期 借 入 金	2,417,900
建 物 附 属 設 備	393	退 職 給 付 引 当 金	15,598
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	4,050	退 職 引 当 金	4,777
無 形 固 定 資 産	680		
電 話 加 入 権	402	負 債 計	4,575,385
ソ フ ト ウ ェ ア	278		
建 設 仮 勘 定	5,405,527	(資本の部)	
投 資 等	7,497	資 本 金	3,516,000
保 証 金	7,497	利 益 剰 余 金	△59,336
		当 期 未 処 理 損 失	59,336
		(うち当期損失)	(21,143)
		資 本 計	3,456,663
資産合計	8,032,049	負債・資本合計	8,032,049

(注)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
 - (1) 減価償却の方法
有形固定資産については定額法によっております。
無形固定資産については定額法によっております。
 - (2) 引当金の計上方法

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員退職給付の支出に備えて、期末要支給額により計上しております。

退職引当金

役員の退職金の支出に備えて、期末要支給額により計上しております。

この引当金は商法第287条の2に規定する引当金であります。なお、役員退職金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当期より役員出向元会社との協定に基づく期末要支給額を退職引当金として計上する方法に変更しております。この引当金に対する繰入額は全額、建設仮勘定に算入されるため損益に与える影響額はありません。

(3) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、全額当期の費用として処理しております。

- | | | |
|----|---|-----------|
| 3. | 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、複写機等については、リース契約により使用しております。 | |
| 4. | 有形固定資産の減価償却累計額 | 1, 355千円 |
| 5. | 資本の欠損の額 | 59, 336千円 |
| 6. | 1株当たりの当期損失 | 348円87銭 |

損 益 計 算 書

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

科 目	金 額	
	千円	千円
経常損益の部		
(営業損益の部)		
鉄道事業営業費		
一般管理費	14,229	
減価償却費	809	
営業損失		15,038
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受託工事事務費	2,755	
保 險 料	1,441	
その他収入	151	
営業外費用		4,348
新株発行費	9,502	9,502
経常損失		20,193
税引前当期損失		20,193
法人税、住民税及び事業税		950
当期損失		21,143
前期繰越損失		38,193
当期末処理損失		59,336

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。